

# 農地整備課

## 1 概 況

当管内のうち八ヶ岳西麓地域は、昭和 40 年代から近年にかけてほ場整備を実施しており、また地域を南北に貫く広域農道「八ヶ岳エコーライン」が開通したことから、大規模経営体等による水稻や野菜・花きの主要産地となっている。

一方、諏訪湖周辺地域は、農振農用地が諏訪湖東側に 300ha 程度まとまっているが、この区域は宅地の混在化が激しい上、農業用排水施設の老朽化が進んでいる。今後は農地として保全していくエリアの設定や、施設改修等の対策を講じる必要がある。その他の区域では農地は少なく、地形条件や整備コストの面から未整備の農地が多い。

管内の耕地面積は 6,103ha で、そのうち 4,118ha が整備済みであり、整備率（67.5%）は県全体（59.5%）を上回っている。一方で、畑地かんがい施設の整備率（10.5%）は、県全体（27.5%）より低い。

（単位：ha）

区 分	耕地面積	整備済み面積	整備率	畑地かんがい		
				整備済み面積	整備率	
諏訪管内		6,103	4,118	67.5%	—	—
	水田	3,367	2,973	88.3%	—	—
	畑	2,736	1,145	41.8%	286	10.5%
県全体		107,381	63,848	59.5%	—	—
	水田	53,146	44,963	84.6%	—	—
	畑	54,235	18,885	34.8%	14,935	27.5%

※平成 29 年度末実績（農地整備課調べ）

管内には、受益面積 100ha 以上の基幹的な農業用排水路が約 75km あり、そのうち約 40km（53.2%）が改修されているが、土型水路の箇所も多く残っている。

また、白樺湖、蓼科湖をはじめとする 64 箇所の農業用ため池がある。

区 分	基幹的な 用排水路延長	整備済み延長	整備率	農業用ため池数

※平成 30 年度末実績（農地整備課調べ）

## 2 農業農村整備事業の概要

現在「第 3 期長野県食と農業農村振興計画：H30～R4」及び「長野県農業農村整備計画（第 8 次長野県土地改良長期計画）：H30～R4」に基づき、『水・土・里を支え活かし、次代へつなぐ農業農村整備』の実現に向け、事業を進めている。

今後も老朽化した農業用排水路や農業用ため池、農道等の農業用施設の更新・整備が必要であり、八ヶ岳西麓地域を中心に農業農村整備事業を実施している。

また、急峻な地形や豊富な水量を活かし、農業用水を活用した小水力発電の導入を促進している。

### 3 事業実施状況

#### (1) 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

##### ア 県営かんがい排水事業

農業水利施設は食料生産のみならず洪水防止や防火用水、地域の景観形成など重要な役割を果たしている。管内の農業用水路は土型水路の箇所が多く、将来にわたり持続的に機能を発揮するため基幹的農業用水路の更新・整備を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	H30年度まで	R元年度		R2年度以降	関係市町村
					進捗率		
大河原堰	H29 ～R3	289,000	95,000	(58,854) 60,000	53.6%	134,000	茅野市

※R元年度欄の上段( )は、H30年度からの繰越額で外数

##### イ 経営体育成基盤整備事業

大区画化や湧水処理、除礫等の農地の条件整備により、営農の効率化と農地の汎用化を図り、水稻から野菜等の高収益作物への転換を進め、併せて集落営農や農業生産法人など担い手への農地集積・集約化を促進する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	H30年度まで	R元年度		R2年度以降	関係市町村
					進捗率		
大平	H28 ～R元	236,000	183,000	(2,765) 53,000	100%	—	富士見町
小六	R元 ～R5	300,000	—	37,000	12.3%	263,000	富士見町
計 (2地区)		536,000	183,000	(2,765) 90,000	50.9%	263,000	

※R元年度欄の上段( )は、H30年度からの繰越額で外数

##### ウ 団体営土地改良事業

担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を進め、意欲ある農業者が農業を継続できるよう、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を支援する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	H30年度まで	R元年度		R2年度以降	関係市町村
					進捗率		
農業基盤整備促進事業							
原二期	H25 ～R元	162,000	133,870	28,130	100%	—	原村

農地耕作条件改善事業							
富士見	H28 ～H30	66,000	66,000	(24,059) —	100%	—	富士見町
荻原	H30 ～R2	30,000	10,000	10,000	66.7%	10,000	富士見町
深山	H30 ～R2	42,000	5,000	37,000	100%	—	原村
柏木	H30 ～R元	8,000	900	7,100	100%	—	原村
計 (5地区)		308,000	215,770	(24,059) 82,230	96.8%	10,000	

※R元年度欄の上段( )は、H30年度からの繰越額で外数

## (2) 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

### ア 県営農村地域防災減災事業

豪雨や地震等の災害から地域住民や農地等を守るため、危険度の高い農業用ため池や農業用排水路の整備を実施するとともに、畑地かんがい施設に設置された石綿管の撤去・更新整備を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施 年度	全 体 事業費	H30年度 ま で	R元年度		R2年度 以 降	関 係 市町村
					進捗率		
中新田	H28 ～R2	427,000	213,780	(109,313) 130,000	80.5%	83,220	原村
番飼場	H30 ～R4	138,000	30,400	(15,176) 15,700	33.4%	91,900	原村
計 (2地区)		565,000	244,180	(124,489) 145,700	69.0%	175,120	

※R元年度欄の上段( )は、H30年度からの繰越額で外数 (内 12,000千円は補正予算繰越)

### イ 県営中山間総合整備事業

農業従事者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加等の課題を抱える中山間地域において、農業の継続と農村の活性化を図るため、農業生産基盤整備と農村生活環境整備を総合的に実施する。

(単位：千円)

地区名	実施 年度	全 体 事業費	H30年度 ま で	R元年度		R2年度 以 降	関 係 市町村
					進捗率		
縄文の里	H27 ～R2	1,222,000	708,000	(137,100) 290,000	81.7%	224,000	茅野市

※R元年度欄の上段( )は、H30年度からの繰越額で外数 (内 90,000千円は補正予算繰越)

### ウ 多面的機能支払事業

農業・農村は、水資源のかん養、農村景観の形成、国土や自然環境の保全等、多面的な機能を有している。

将来にわたり、農地、農業用排水路、農道等の地域資源が適切に保全されるよう、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業者等が地域ぐるみで取り組む共同活動等を支援する。

(単位：ha、千円)

区 分	組織数	対象農用地面積	R 元年度交付金
農地維持支払交付金	42	2,450	67,851
資源向上支払交付金 (資源向上を図る共同活動)	(26) 26	(1,335) 1,335	20,389
資源向上支払交付金 (長寿命化のための活動)	(25) 26	(1,826) 1,832	68,393
多面的機能支払推進交付金	—	—	270
計	43	2,457	156,903

※組織数及び対象農用地面積の上段( )は、農地維持支払交付金との重複分で内数  
 ※R 元年度交付金は、要望額 (R 元. 5. 15 時点)

## エ 地籍調査事業

県土の保全並びに土地に関する施策の基礎資料として活用するため、土地の所有者、地番、地目、境界、面積等の調査を支援する。

(単位：千円)

市町村名	実施年度	対象面積	H30 年度まで		R 元年度 事業費	備 考
			実施面積	進捗率		
茅野市	S29～ H24～(再開)	215.62km <sup>2</sup>	15.64km <sup>2</sup>	7.3%	18,000	S32～H23 休止

### (3) 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

#### ア 農業用水を活用した小水力発電

平成 26 年 7 月に公表された「農業用水路を利用した小水力発電の候補地の調査結果」において、諏訪管内は県内で最も候補地が多い。農業水利施設の維持管理に係る農業者の負担軽減を図るため、農業用水を活用した小水力発電の導入を促進する。

水路名	発電施設名	設置者	運転開始	最大出力	水路管理者
滝之湯堰	蓼科第二発電所	三峰川電力(株)	26年1月	141kw	茅野市滝之湯堰 土地改良区
大河原堰	蓼科第三発電所	三峰川電力(株)	29年9月	145kw	茅野市大河原堰 土地改良区
滝之湯堰	蓼科第四発電所	三峰川電力(株)	29年9月	93kw	茅野市滝之湯堰 土地改良区

#### イ 信州の農業資産の活用

世界かんがい施設遺産に登録された滝之湯堰や大河原堰をはじめとする歴史ある農業資産の魅力を発信し、新たな観光資源として活用する取組を支援する。